

2016年4月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2015年5月23日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 14日、メディーナ大統領は、企業家連合 (CONEP) が開催した朝食会に参加し、2016年のプライマリー・バランスは0.6%黒字になる見込み(昨年は0.3%の赤字)であると述べた上で、ルイス・アビナデルPRM大統領候補が前日に述べた、政府による選挙キャンペーンへの過度の支出を否定した。また、「メ」大統領は、今年の財政赤字はGDP比2.3%を超過しないよう(2015年の財政赤字はGDP比2.4%)、国会と合意している旨述べた。更に、「メ」大統領は、当国の発展のための政府プログラムと企業のアジェンダは一致している、社会保障、年金、正規雇用等に関し、政府と民間企業は連携して取り組むことが重要である旨述べた。

(2) 18日、メディーナ大統領は、テロリズムに関する法267-08に則り、国家アンチテロ委員会のメンバーを宣誓した。同委員会は、国防大臣、検事総長、内務警察大臣、国家捜査局(DNI)局長等で構成され、国際テロリズムに資金供給する可能性のある、マネーロンダリングにつき捜査を行う由。

(3) 30日、メディーナ大統領は、今次大統領選挙で勝利した場合に推進する、「政策綱領2016-2020」を発表した。同政策綱領は、①国民の尊厳ある生活、②生産的な発展、③公的機関の強化、④持続可能な経済モデルと気候変動への適応を、政策の4つの軸としている。

2 外交

(1) 1日、サントドミンゴにおいて、ナバロ・ドミニカ(共)外相を議長とする第10回CELAC外相会合が、加盟国30カ国の代表の出席を得て開催された。同会合では、(中南米)統合のプロセスを促進するため、CELACによる会合及び政治的対話を強化する、地域の国民に影響を与える共通の問題に結束して対応することに合意した他、具体的に以下に合意した。

ア FAOと協調した食料政策の強化の他、教育、貿易、女性の権利、麻薬密輸問題などに関する働きかけを継続する。また、中南米地域とロシア、EU、インド、トルコ、中国、韓国などとの関係発展を促進する(当館注:「日本」に言及なし)。なお、本年10月25日-26日に当国にて、CELAC-EU外相会合を開催する予定である。

イ 国際金融機関を通じ、CELACを構成する33カ国の産業を、農業及び

繊維産業以外の分野に多様化する。同時に、「税源浸食と利益移転（B E P S）」の脱税に対応するため、税に関する国際協力及び二国間協力を強化する。

ウ 昨年6月にEU（のマネーロンダリングに関する金融活動作業部会（G A F I））が発表した非協力国リストにはC E L A C加盟国が複数含まれており、これに対し懸念を表明する。具体的な基準及び国家間の合意に基づいた同リストの再点検を目的に、建設的な対話の呼びかけを行う。

エ 昨年3月9日に米国政府が発した、ベネズエラ情勢による米国の国家安全への脅威に対する大統領命令への拒否を表明する。米国とベネズエラに対し、主権尊重、内政への不干涉、民族自決、国際法との調和の原則の下、対話プロセスを開始するよう呼びかける。

（2）13日、ピエロ・デリエンヌ・ハイチ外相とナバロ外相は、当国外務省にて会合を行い、両国の関係を再活性化すべく対話を再開し、二国間合同委員会を通じて両国の開発アジェンダを推進する旨合意に至った。また、デリエンヌ・ハイチ外相は、ドミニカ（共）当局によるハイチ人不法滞在者の送還について、各国には不法滞在者を送還する権利があると認めた上で、送還の規則につきナバロ外相と協議したと述べた。

（3）22日、ゴンサレス米国務次官補代理は、メディーナ大統領を表敬訪問し、5月の大統領選挙に関して、「米国では（選挙の際に）国際監視団に門戸を開くのが通常であり、それが我々の経験となっている。ドミニカ（共）にも同様のこと（広く国際選挙監視団を受け入れること）を期待する」旨伝えると共に、貿易分野をはじめとする両国の経済協力についてレビューを行い、当国のC E L A C議長国就任に伴う多国間協力についても協議した。また、同次官補代理は、ブリュースター当地米国大使が当地同性愛・両性愛・トランスジェンダー者(LGBT)コミュニティへの支援を理由に当地各界から標的にされている件について、同大使の活動は、肌の色や性的嗜好に隔たりなく人権を擁護するものであり、これはオバマ米大統領の支持の下に行われている旨擁護した。

3 経済

（1）26日、エステベス農務大臣は、5月からベネズエラに向け卵の輸出を開始する旨発表した。「エ」農務大臣によると、2008年に当国東部に所在するアルタグラシア県で鳥インフルエンザが確認されたものの、当国は既に鳥インフルエンザの終息が宣言されており、この輸出が可能になった由。

（2）26日、40億ペソの投資により建設された、当国初のバイオマス発電所の落成式がメディーナ大統領の出席の下行われた。同発電所は、サトウキビの搾りかすを利用して30メガワットを発電し、温室効果ガスを8万トン以上削減すると想定されている。また、同発電所は約100の直接雇用と200以

上の間接雇用を生み出す由。

(3) 30日、交通再編局(OPRET)は、首都特別区とサントドミンゴ東市を繋ぐ、地下鉄2号線延線部の走行テストに成功した。OPRETは、5月4日にメディアーナ大統領が同地下鉄に試乗し、8月から操業を開始する旨発表した。

(別添1) 経済指標

(了)